

(別紙様式2)

平成30年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 佐賀県

農 業 委 員 会 名 : 鳥栖市農業委員会

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1,260	40	40	-	-	1,300
経営耕地面積	807	18	14	4	-	825
遊休農地面積	8.1	0.1	0.1	0.0	-	8.7
農地台帳面積	1,297	238	214	24	-	1,535

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	447
自給的農家数	280
販売農家数	167
主業農家数	42
準主業農家数	19
副業的農家数	106

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	267
女性	126
40代以下	38

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	74
基本構想水準到達者	1
認定新規就農者	2
農業参入法人	0
集落営農経営	6
特定農業団体	0
集落営農組織	6

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	8
認定農業者に準ずる者	—	—
女性	—	2
40代以下	—	2
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	15	15	5

※この区分のいずれにも該当しない農業者が1名いる。

※40代以下2人は認定農業者と重複。

※女性農業委員1名は中立委員と重複。

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,300ha	957ha	73.6%
課 題	山間部での農地の荒廃が進み、一方では、平野部での農地の集積は進んでおり、これ以上の伸びしろは考えにくい。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
958ha	931ha	0ha	97.2%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	市、佐賀県農業協同組合と連携して担い手への農地集積を促進する。
活動実績	市、佐賀県農業協同組合と連携し担い手の農地集積(賃借権設定等)を支援した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	ほとんどの農地で農地集積ができている状況で、これ以上の増加を見込むのは困難である。
活動に対する評価	ある程度大きな規模の農家が高齢・病気等を理由に農地の賃借権等の解約が多く見られたことが、マイナス要因となっている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	0 経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	0.8ha	0.08ha	0 ha
課 題	農業の担い手の主となっている認定農業者の高齢化が進み、新たな担い手の育成及び集落営農等組織の強化が求められる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成30年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0.1ha	0.2ha	200%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農の窓口相談を行う。
活動実績	農地の貸し借りの相談を受け、利用権設定に至った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業への新規参入は少なく、新規就農支援のための窓口相談を行うことは妥当である。
活動に対する評価	1経営体の実績に繋がったが、今後も長期的な視点で活動していきたい。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,309ha	8.7ha	0.7%
課 題	今後、農業後継者不足の中、遊休農地の増加が懸念される。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成30年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.0ha	3.7ha	370.0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	26人		8月	9月～10月
		調査方法	農業委員及び農地利用最適化推進委員による、定期的な農地パトロールや農家との情報交換により該当箇所を把握し、その後、事務局と確認をする。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		28人		8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 10月～11月		調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 42 筆		調査数: 0 筆	調査数: 0筆
		調査面積: 4.3 ha		調査面積: 0 ha	調査面積: 0ha
	その他の活動	意向調査どおりに指定ない者及び意向調査未提出者については、戸別訪問を実施し直接指導した。			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	これまで、さまざまな方法で周知を図ってきたが、戸別訪問が成果につながったと思われることから、次年度以降も実施していきたい。
活動に対する評価	戸別訪問による指導したことにより、農地所有者に制度を周知することにつながった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	ha	ha
課 題		

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成30年度実績

実 績①	増減(B-①)
ha	ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	
活動実績	
活動に対する評価	

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 45件、うち許可 45件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	譲渡人及び譲受人と面談し申請を受付ている。			
	是正措置	現地確認実施する。			
総会等での審議	実施状況	許可時準及び関係法令に基づき審議している。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページにて公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20日	処理期間(平均)	20日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 27件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員と事務局職員で書類審査及び現地確認を行っている。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用申請の内容、立地条件等について総合的に判断している。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録を作成しホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28日	処理期間(平均)	25日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 1, 157件 公表時期 平成31年 3月
		情報の提供方法:ホームページへの掲載
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 1, 807件 取りまとめ時期 平成31年 3月
		情報の提供方法:随時(問い合わせの都度)
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1, 535 ha
		データ更新: 毎年7月
		公表: 農地情報公開システムへ移行済み
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

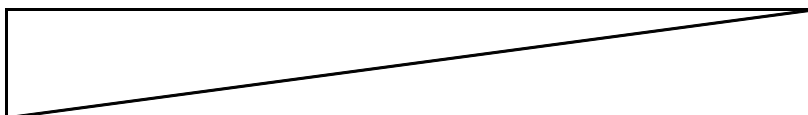
※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している



2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

